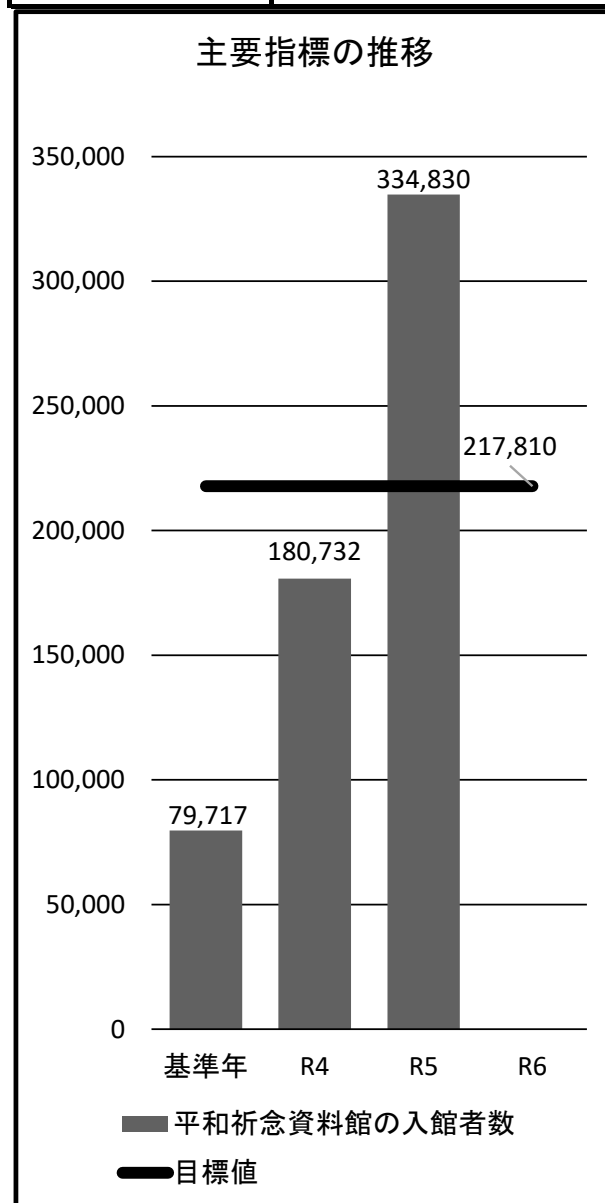


基本施策	4－(1)	アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
目指す姿	本県が焦土と化した凄惨な沖縄戦の記憶を風化させることなく、沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における独自の地域協力外交や平和発信拠点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
平和祈念資料館の入館者数(人)	79,717	180,732	334,830	—	217,810	0
参考年	R3年度	R4年度	R5年度			—
・基準値(R3年度)から255,113人増加し、334,830人であった。 ・社会経済活動がコロナ禍前の状況に向け大きな動きをみせ、県外修学旅行等の団体や外国人を中心に沖縄戦に関心のある人の来館者が増加した。 ・引き続き、魅力ある企画展や平和講話を通じ、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に広く発信し、更なる入館者の増に努める。						

取組状況(Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	16	10 62.5%	4 25.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	

課題等(Check)
戦争体験者が減少し、戦争を自分事として捉えることが難しい世代が増える中、沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝え、平和祈念資料館が平和の発信拠点として、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に広く発信する必要がある。 アジア・太平洋地域の安定・発展のため、平和推進に関する国際的ネットワーク形成を推進する必要がある。

今後の方向性(Action)
・参加型顕彰である沖縄平和賞、平和の礎追加刻銘、平和祈念資料館の魅力ある企画展、語り継ぎ手養成、展示の多言語化推進などによる平和の発信力の強化や、ワークショップ実施、シンポジウム開催、社会貢献活動顕彰など「沖縄のこころ」の発信を通して平和に関する県民意識の醸成に取り組む。 ・沖縄平和賞受賞団体など平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を継続しつつ、平和のメッセージを国内外に発信し続ける。

基本施策	4－(1)	アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
------	-------	------------------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

4－(1)ーア アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成

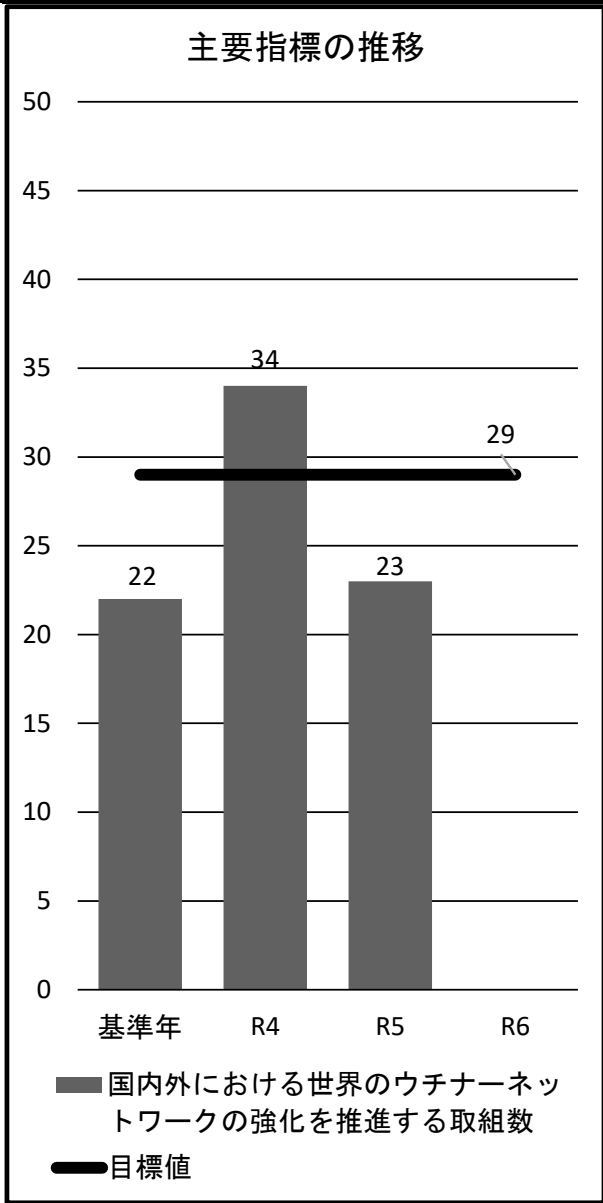
【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信	平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数(人,回)	順調	主な取組数6
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	平和の礎の来園者数		42000
	517,371995,344477973148.5%1,000,000		順調の割合66.7%
	平和祈念資料館のサイトアクセス数		
② アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成	独自の平和交流を展開するネットワーク数(累計)(団体)	順調	主な取組数4
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	10111100.0%12		22000
			順調の割合50.0%

【施策展開】

4－(1)ーイ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】	推進状況	主な取組の進捗割合
① 平和学習の推進及び次世代への継承	平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数(校)	順調	主な取組数3
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	61111108.7%130		20001
			順調の割合66.7%
② 平和に関する社会貢献活動の推進	平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数(累計)(団体)	順調	主な取組数3
	基準値実績値増減幅達成状況目標値		順調概ね順調やや遅れ大幅遅れ未着手
	61812150.0%18		20010
			順調の割合66.7%

基本施策	4－(2)	沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
目指す姿	東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進を通して、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数(件)	22	34	23	—	29	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

これまで築きあげられてきた世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄していくようにという願いを込めて、平成28年10月に「世界のウチナーンチュの日」を制定した。「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが県内及び海外で取り組まれ、令和5年度は23件であった。

取組状況(Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	32	25 78.1%	3 9.4%	0 0.0%	3 9.4%	1 3.1%	

課題等(Check)
ウチナーネットワークの強化推進については、他の事業との連携を強化し、世界のウチナーンチュと沖縄のウチナーンチュが繋がる機会を増やす必要がある。

今後の方向性(Action)
次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業(育成人材等を対象とする相互交流)については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。

基本施策	4-(2)	沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成
------	-------	----------------------------

(Do/Check)

成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

4-(2)-ア 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

推進状況

主な取組の進捗割合

① 国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流

「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)(件)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
16,015	27,054	11039	110.3%	31,015

順調

主な取組数			6		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
5	1	0	0	0	
順調の割合			83.3%		

② 交流の架け橋となる人づくり

海外留学派遣者数・交流者数(累計)(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
2,556	3,324	768	179.9%	3,196

順調

主な取組数			5		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
3	0	0	1	1	
順調の割合			60.0%		

【施策展開】

4-(2)-イ 多文化共生社会の構築

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

推進状況

主な取組の進捗割合

① 在住外国人等が住みやすい地域づくり

在留外国人数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
19,839	25,447	5608	608.9%	21,220

順調

主な取組数			3		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
3	0	0	0	0	
順調の割合			100.0%		

② 県民の異文化理解・国際理解の促進

おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数(特設ホームページへのアクセス数)(件)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
2,697	3,398	701	146.0%	3,417

順調

主な取組数			4		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
4	0	0	0	0	
順調の割合			100.0%		

【施策展開】

4-(2)-ウ 多角的な交流の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

推進状況

主な取組の進捗割合

① 観光交流、経済交流等の推進

MICE開催件数(件)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
490	958	468	51.1%	1,863

概ね順調

主な取組数			7		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
6	0	0	1	0	
順調の割合			85.7%		

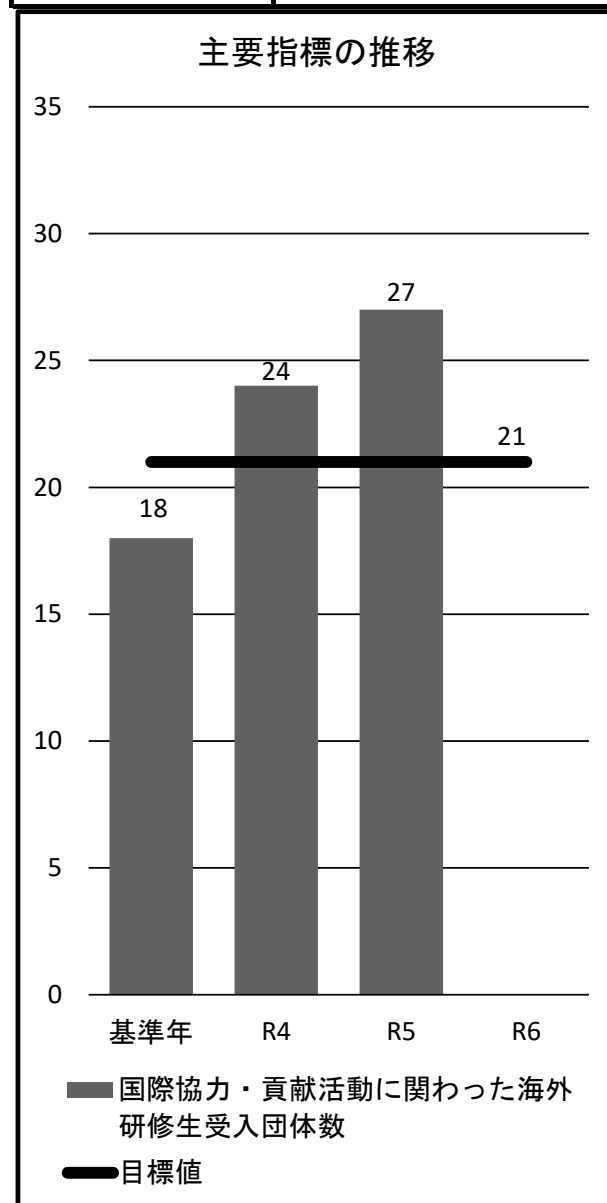
② 沖縄の文化を通じた交流

県が支援した文化交流イベントの参加者数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
5,878	10,356	4478	9.9%	73,500

取組は概ね順調だが、成果は遅れている

主な取組数			7		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
4	2	0	1	0	
順調の割合			57.1%		

基本施策	4－(3)	世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
目指す姿	本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数(団体)	18	24	27	—	21	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

・国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数は、基準値（R3年度）から9団体増え、27団体であり目標値を達成した。

・県各部署での水道、土木、農林水産、感染症対策等の各分野で研修生等の受入も順調に推移していることが、海外研修の円滑な実施に貢献し、研修を実施する受入団体の増に繋がったものと推測される。

・県各部署での研修生等受入を引き続き実施し、今後とも海外研修の円滑な実施を図っていく。

取組状況(Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	16	12 75.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	

課題等(Check)
・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、JICA沖縄では、太平洋島しょ国等の水事情等に即したより実践的に安全な水の確保に向けた研修を実施予定であり、引き続き連携してJICA課題別研修等の研修員を受け入れ、水道分野の技術支援に特化した国際交流・貢献活動に取り組む必要がある。

今後の方向性(Action)
・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、引き続き局職員をJICA沖縄の短期専門職としての派遣継続及び現地職員を沖縄へ迎え入れ研修や見学等により、水道施設の維持管理や水質管理、修繕等の指導を継続する。

基本施策	4－(3)	世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
------	-------	-----------------------------

(Do/Check)

成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

4－(3)－ア 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

推進状況

主な取組の進捗割合

① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進

国際会議等において知見を共有した海外地域の数(地域)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
3	6	3	達成	3

順調

主な取組数					4
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
3	1	0	0	0	
順調の割合					75.0%

② 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進

水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
水道分野				
13	13	0	達成	10
土木建築分野				
18	14	-4	73.7%	20

順調

主な取組数					3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
3	0	0	0	0	
順調の割合					100.0%

③ 農林水産分野における国際協力の推進

農林水産分野における研修受講人数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
107	125	18	117%	107

順調

主な取組数					5
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
4	1	0	0	0	
順調の割合					80.0%

④ 保健衛生分野における国際協力の推進

感染症対策等に関する研修会への参加人数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
9	24	15	750.0%	12

順調

主な取組数					1
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1	0	0	0	0	
順調の割合					100.0%

【施策展開】

4－(3)－イ 国際的な災害協力の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

推進状況

主な取組の進捗割合

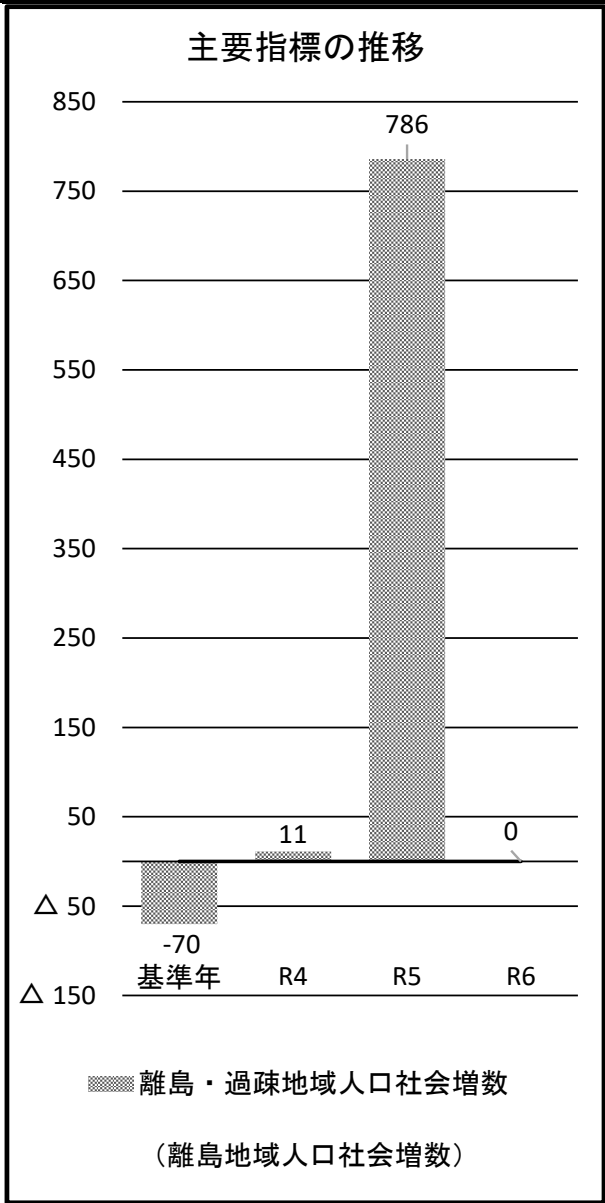
① 国際的な災害支援体制の構築

防災分野における研修会に参加した講師人数(人)				
基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
2	2	0	未達成	3

大幅遅れ

主な取組数					3
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1	0	0	0	2	
順調の割合					33.3%

基本施策	4－(4)	離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出
目指す姿	国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、地域・住民との関わりと島への想いを深める多様な交流を促進するとともに、離島や過疎地域の魅力を広く国内外に発信し、交流人口及び関係人口の創出と地域の活性化を目指す。	



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
離島・過疎地域人口社会増数(人)	離島△70人 過疎地域7人	離島11 過疎地域132	離島786 過疎地域342		増加 (令和3年10月～令和6年9月の累計) 増加 (令和3年10月～令和6年9月の累計)	離島△1,374人 (H30年度) 過疎地域△71,186人 (R元年度)
参考年	R2.10～R3.9	R3.10～R4.9	R4.10～R5.9			H30年度,R元年度

R4年10月～R5年9月の人口社会増減は、離島地域で786人、過疎地域で342人と、ともに増加となっており、基準値からも改善している。離島地域への入域観光客や離島・過疎地域のテレワーク人材登録者等が増加しており、移住促進にも寄与しているものと推測される。引き続き、交流人口・関係人口の創出、移住の促進にむけて各種施策の実施に取り組み、目標達成に努める。

取組状況 (Do)							
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満	—
	5	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
	20	16 80.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	

課題等 (Check)
・離島地域への入域観光客数については、関連する取組等により、観光客の受入れ体制の強化や離島の魅力について訴求力のある情報発信が行われ、令和2年度から増加傾向にある。 ・移住相談会や移住フェアにおいて、沖縄県への移住について引き続き高い関心があることが伺えるが、沖縄県において移住コーディネータによるワンストップ相談窓口の周知が不足している。

今後の方向性 (Action)
・引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組むほか、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続する。 ・移住応援Webサイト等を活用し、沖縄県に移住コーディネーターが配置されており、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口が設置されていることを、周知していく。

基本施策	4－(4)	離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出
------	-------	-----------------------

(Do/Check)
 成果指標・主な取組の状況

【施策展開】

4－(4)－ア 離島と本島・県外との交流の促進

【施策】

① 離島の多様な魅力の発信

【成果指標（初期アウトカム）】

本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)（人）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
619	2,567	1948	106.7%	6,619

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数		4		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	0	0	0	0
順調の割合		100.0%		

② 離島訪問の促進

離島地域への入域観光客数(万人)

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
166	309	143	81.7%	429

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数		4		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
3	1	0	0	0
順調の割合		75.0%		

【施策展開】

4－(4)－イ 離島を核とする関係人口の創出と移住促進

【施策】

① 離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進

【成果指標（初期アウトカム）】

離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数（人,人）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数				
1,951	19,702	17751	8,659.0%	2,259
テレワーク人材等の登録者数				
621	797	176	94.6%	900

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数		7		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
5	1	1	0	0
順調の割合		71.4%		

② UJiターンによる移住促進

移住相談件数（件）

基準値	実績値	増減幅	達成状況	目標値
193	225	32	84.2%	250

推進状況

順調

主な取組の進捗割合

主な取組数		5		
順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
4	1	0	0	0
順調の割合		80.0%		

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	4－（１）－ア－①	国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信
施策の方向	・ 沖縄戦において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた凄惨な経験を通して、慰霊の日における沖縄全戦没者追悼式の開催、平和の礎への追加刻銘など、戦没者のみ霊を慰め、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信に取り組みます。 ・ 平和発信の拠点となる沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催及び展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力の強化に取り組みます。 ・ 国や市町村等との連携・協働の下、県内各地に残されている戦争遺跡の保全に取り組み、一般公開が可能な遺跡については、沖縄戦の記憶継承の空間としての利活用に取り組みます。特に、沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕については、壕の詳細な位置の確認や壕周辺の地盤の安全性を検討するための地質調査等を進め、壕の保存・公開に向けて取り組みます。 ・ 戦跡として唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園を中心とした戦跡の保存・活用など平和発信地域を形成するとともに、当該国定公園の特別地域の範囲の見直しを図るなど、平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成を図ります。	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信						
1	平和の礎への追加刻銘 （知事公室平和・地域外交 推進課）	21,053	追加刻銘者数（累計）			令和５年度は、令和４年度に新たに「平和の 礎に係る刻銘基本方針」に該当すると認定され た戦没者３６５名について、追加刻銘を実施し た。
			50人（105 人）	365人	順調	
2	沖縄全戦没者の追悼 （生活福祉部保護・援護 課）	27,280	沖縄全戦没者追悼式の開催回数（累 計）			戦没者のみ霊を慰めるとともに世界の恒久平 和を願う沖縄の心を発信し、沖縄戦の歴史的教 訓を正しく伝え、次世代の子ども達に平和の尊 さを継承するため、６月23日の慰霊の日に沖縄 全戦没者追悼式を開催した。
			１回（２ 回）	1回（２回）	順調	
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信力の強化						
3	沖縄県平和祈念資料館で の魅力ある企画展の開催 （知事公室平和・地域外交 推進課）	26,975	特別企画展等の開催回数（累計）			令和５年度においては、特別企画展、児童・ 生徒の平和メッセージ展、子ども・プロセス企 画展、ギャラリー展、新収蔵品展 を開催した。
			６回（11 回）	5回	概ね順調	
○戦争遺跡の保全						
4	戦争遺跡の保護 （教育庁文化財課）	0	戦争遺跡の文化財指定件数（累計）			戦争遺跡の適切な保護を図るため、市町村に よる文化財指定や調査等への指導・助言を行う とともに、県指定への取組も進めた。
			２件（31 件）	2件	順調	
5	第32軍司令部壕の保存・ 公開 （知事公室平和・地域外交 推進課）	67,574	調査や情報発信等の実施回数（累計）			壕内外の詳細調査、壕に関する県民の理解を 深めるためのフィールドワーク等事業、壕の周 知啓発を目的としたパンフレット及びホーム ページ掲載子ども向けコンテンツ作成事業を 行った。
			３回（６ 回）	6回（14回）	順調	
○平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成						
6	自然公園区域等の見直し （沖縄戦跡国定公園） （環境部自然保護課）	8,425	沖縄戦跡国定公園区域等の見直し			既存文献の調査の補完（現地踏査、環境調 査）、地域の意向確認、基本方針の検討等を実 施した。
			地域の現況 調査及び意 向確認等	地域の現況 調査及び意 向確認等	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 （平和の礎の来園者数）		人	517,371	798,728	995,344	—	1,000,000	148.5%	目標達成
				計画値					
				678,086	839,285	1,000,000			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 （平和祈念資料館のサイトアクセス数）		回	330,836	98,120	296,454	—	350,000	86.3%	達成に努める
				計画値					
				337,218	343,618	350,000			
担当部課名		知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き、訪問する際の情報収集や沖縄戦関連の資料貸出・各種企画展開催も合わせり、アクセス数の増加につながった要因と考えられる。サーバの入れ替えでカウント方法・精度上の制約により実数を示しきれていない部分もあるが、令和6年2月から館内にフリーWi-Fi環境が整備され証言映像等のQRコードを掲示したことから、令和6年度はアクセス数がさらに増加する見込みである。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・沖縄全戦没者の追悼については、式典の規模が通常に戻ったことから、一般参列者が大幅に増加するため、通常の規模に応じた動員職員の業務内容および人員配置を適切に検討する必要がある。 ・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすために、市町村や所有者等も含めた関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。 ・第32軍司令部壕の保存・公開については、第32軍司令部壕の保存・公開の在り方を具体的に検討し、取組を推進する必要がある。 また、第32軍司令部壕の保存・公開にあたっては、費用や財源の確保について検討が必要となる。 ②他の実施主体の状況 ・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差があるため、地域の意見を反映しながらも、戦争遺跡の適切な保護が図られるよう、市町村と連携していく必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を的確に捉え、見直しに反映する必要がある。 ⑤県民ニーズの変化 ・平和の礎への追加刻銘については、○追加刻銘等手続きの負担軽減を図ると共に「刻銘の基本方針」に該当すれば刻銘を行っているが、遺族が刻銘されている事を確認できるよう、申告にあたっての戦没者の情報を遺族へ充分周知する必要がある。 ⑥他地域等の動向 ・沖縄全戦没者の追悼については、式典の規模が通常に戻り、熱中症のリスクが高まることから、式典当日の熱中症対策に取り組む必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・沖縄全戦没者の追悼については、式典には車椅子など参列に際し配慮が必要な方もいることから、適切に対応する必要がある。 ・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、「沖縄戦」の内容に特化した施設であるため、企画展等のテーマ内容が類似する傾向にあると思われ、マンネリ化していかななどの検証を踏まえ、魅力ある企画展を開催する。
[成果指標] ③周知・啓発の効果 ・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、各種企画展などの開催に関して、マスコミ、関係団体以外の情報伝達手段として、ホームページへのアクセス数の増加につながったと考える。 ⑥その他個別要因 ・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、「X」（旧ツイッター）の定期的な更新及びHPにリンクづけられた証言映像の周知活動の結果、サイトアクセス数の増加につながったと考えられる。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・沖縄全戦没者の追悼については、式典の規模に応じた動員職員の業務割り振りおよび適切な人員を配置し、業務を円滑に実施する。 ・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすため、市町村や所有者等を含めた関係機関と連携しながら取組を進める。 ・第32軍司令部壕の保存・公開については、第32軍司令部壕保存・公開基本計画を策定する際に、費用や財源の確保についてもあわせて検討する。また、第32軍司令部壕の保存・公開を具体的に検討し推進するため、基本計画を策定する。 ②連携の強化・改善 ・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差が生じないように、戦争遺跡を適切に保護するために、市町村と連携していく。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、専門的な知識を持つ学芸員を中心に、テーマや見せ方・切り口・展示手法など・ほか施設の企画展等も参考にしつつ、国内外の戦争・紛争等の時事的問題も考慮し、魅力ある企画展となるよう努める。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・平和の礎への追加刻銘については、〇引き続き、報道機関を活用した周知を図る。また、戦没者の立証にかかる遺族の負担軽減とともに、戦没者が刻銘されている事が確認できるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ適切な説明を行う。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を的確に捉えるため、地元関係者等調整、有識者ヒアリング、見直し内容の検討・整理等を踏まえて見直し作業を進める。 ⑧その他 ・沖縄全戦没者の追悼については、参列に際し配慮が必要な方への式典会場での案内や配席について適切に取り組む。また、参列者および動員者の熱中症対策をする。 [成果指標] ・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、引き続き証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動や、「X」（旧Twitter）発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図るとともに情報を発信していくことに努める。
--

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	4－（１）－ア－②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成
施策の方向	・平和推進の拠点となり調査研究や情報発信等を行うため「国際平和研究機構（仮称）」の設置を検討するとともに、平和に関する多様な資源の集積や様々な機関との連携強化に取り組みます。 ・国際関係機関と連携の下、関係諸国の機関や研究所に呼びかけ、平和構築に貢献するための定期的な国際会議の開催に取り組みます。 ・アジア・太平洋地域の平和の構築と維持に貢献する個人・団体を「沖縄平和賞」として顕彰し、賞を通して受賞団体等の活動を支援するとともに、「沖縄平和賞」の更なる認知度向上を図りつつ、受賞団体等とのネットワークを活用した平和に関する広報啓発活動等の新たな展開を進め、平和を軸とする国際的なネットワーク形成に取り組みます。 ・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致に努めます。	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を軸とする国際的なネットワーク形成						
1	沖縄平和賞の開催 （知事公室平和・地域外交 推進課）	11,000	パネル展の開催箇所数（累計）			沖縄平和賞パネル展を県内外各施設の7箇所 で実施した。
			9箇所（18 箇所）	7箇所	概ね順調	
○「国際平和研究機構（仮称）」の設置検討						
2	平和推進に関するネット ワークを活用した情報収 集・連携 （知事公室平和・地域外交 推進課）	11,000	意見交換会実施回数（累計）			沖縄平和賞受賞団体と定期的な意見交換会を 実施した。
			1回（2 回）	7回	概ね順調	
○国際会議の開催						
3	平和推進に関するネット ワークを活用した会議や シンポジウム等の開催 （知事公室平和・地域外交 推進課）	11,000	会議等の開催回数（累計）			平和推進に関するネットワークを活用した会 議やシンポジウム等を開催した。
			1回（2 回）	1回	順調	
○国際機関等の誘致						
4	アジア・太平洋地域の安 定・発展に資する国際機 関等の誘致 （企画部企画調整課）	10,759	情報収集及び関係者との意見交換回数 （累計）			県内の市町村（2市）からの情報収集及び意 見交換を行った。
			1回（2 回）	2回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）		団体	10	11	11	—	12	100.0%	目標達成
				計画値					
				11	11	12			
担当部課名		知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明									
令和５年度は第12回沖縄平和賞受賞候補者の詳細調査を実施するとともに、歴代受賞団体と連携したシンポジウム、ワークショップ、フォーラム等を実施し、平和交流を通じて同団体とのネットワークが結ばれた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 改善余地の検証等 ⑦その他 ・沖縄平和賞の開催については、パネル展等の開催において、目標値を概ね達成することができ、沖縄平和賞の認知度向上を図ることができた。引き続き、認知度向上に係る取組を継続的に行っていく必要がある。 ・平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携については、アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成に取り組むため、さらなるネットワークの構築及び連携を深める必要がある。 ・平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催については、平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を実施しており、これまでの連携を継続しつつ、さらなるネットワークの構築に取り組む必要がある。 ・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、関係部局が実施する平和発信拠点の形成にかかる取組も踏まえながら、関係部局との連携や関係団体からの情報収集等を通じて、求める機能の整理を行い、対象となる機関について検討していく必要がある。
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）については、令和５年度は沖縄平和賞の贈賞がない年度のため、関連事業（国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ等）を継続して実施した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ⑤情報発信等の強化・改善 ・沖縄平和賞の開催については、SNS等を活用して、受賞団体の活動状況を発信するなど、情報発信の強化に努める。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、近年の国際情勢の変化を踏まえた最新情報の収集や関係者からのヒアリング等により、求める機能の整理や対象となる機関の検討作業の参考にしていく。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携については、これまでの連携を継続しつつ、引き続き関係団体等との意見交換会を実施していく。 ・平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催については、引き続き沖縄平和賞歴代受賞者や関係団体等と連携し、シンポジウムを開催していくことで、さらなるネットワークの構築に努めていく。
[成果指標] ・独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）については、引き続き沖縄平和賞授賞式及び関連事業の開催を通して、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、平和ネットワークの形成に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	4－（１）－イ－①	平和学習の推進及び次世代への継承
施策の方向	・沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくため、沖縄戦の調査研究を進めるとともに、子どもたちの学びの機会としての平和学習の充実に取り組みます。 ・平和講話、平和に関するワークショップ等を活用し、県内教育機関をはじめ県外からの修学旅行生や外国人への情報発信に取り組むとともに、戦争体験者等から思いを継承し、沖縄戦の記憶や記録を学び次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保を推進します。 ・県内に多く設置されている慰霊碑や慰霊塔の一部においては、関係者の高齢化等に伴い十分に管理されていない状況等にあることから、管理実態の調査結果等を踏まえつつ、国や市町村、関係団体と連携を図りながら管理や支援のあり方を個々に検討し、課題解決に取り組みます。	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和学習の充実						
1	平和講話の実施 （知事公室平和・地域外交 推進課）	26,975	県内学校向け平和講話利用案内説明会 の回数（累計）			県内小中高特別支援学校向けの平和講話の実 施と、平和講話等利用案内説明会を実施する。
			1 回（2 回）	0回	未着手	
○次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保						
2	次世代へ語り継ぐ担い手 養成講座 （知事公室平和・地域外交 推進課）	0	次世代に語り継ぐ担い手養成講座受講 者数			平和祈念資料館友の会や八重山分館（圏域） の現状を聞き取り、平和祈念資料館運営協議会 の委員の意見聴取を踏まえ、養成講座のあり方 を検討し R 6 事業化に向け予算要求をした。
			講座内容等 の検討	講座内容等 の検討	順調	
○慰霊碑（塔）の適正な管理等						
3	慰霊碑（塔）の適正な管 理 （生活福祉部保護・援護 課）	117	関係機関との意見交換回数（累計）			令和 2 年度の管理困難慰霊塔調査結果に基づ き、管理者不明及び管理困難な慰霊塔（碑）が 所在する宮古島市と意見交換を行った。
			1 回（3 回）	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平和祈念資料館による平和講話等の 実施学校数		校	61	109	111	—	130	108.7%	目標達成
				計画値					
				84	107	130			
担当部課名		知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症の感染等の状況が落ち着き、社会経済活動も次第に正常化に向けた動きをみせ、これに合わせて県内各学校でも校外での平和学習の機会も増えた。これによりR4年度までの感染状況の悪化などによる講話のキャンセルや、臨時休館に伴う取りやめなかったことが、R5年度に増加した要因だと考える。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・慰霊碑（塔）の適正な管理については、慰霊塔（碑）は建立者の財産であり、その維持管理等については本来建立者の責任において行うべきものであるため、そのあり方については、建立者等の意向を尊重する必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・慰霊碑（塔）の適正な管理については、現在、各団体が建立した慰霊塔（碑）の中には、関係者の高齢化等に伴い、十分に管理がなされていないなど課題が顕在化している。 ⑤県民ニーズの変化 ・次世代へ語り継ぐ担い手養成講座については、R 6 年度の「次世代へ語り継ぐ担い手養成講座」開催に向けて引き続き関連団体の活動状況や課題、ニーズ等を把握している状況である。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・平和講話の実施については、平和教育のさらなる充実を図るため、児童の発達段階に合わせた講話内容について検討する必要がある。また、各学校団体において、平和学習に対する取り組みに違いがあるため、各団体のニーズや要望に応じた丁寧なサポートをする必要がある。 [成果指標] ⑥その他個別要因 ・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、平和祈念資料館の改修工事に伴う長期間の臨時休館（令和 4 年12月～令和 5 年 4 月）がなければ、さらに多くの平和講話を実施することができたと考える。 ⑫社会経済情勢 ・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、社会経済活動の正常化に向けた動きに合わせて、各学校で校外での平和学習の機会も増えたことに伴い、計画を上回ることができたと考える。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・平和講話の実施については、取り組み事例を紹介するなどして、各学校で、継続して取り組める平和学習のあり方を検討する。 ・慰霊碑（塔）の適正な管理については、管理困難慰霊塔検討事業の基礎資料を活用し、管理困難な慰霊塔（碑）が所在する市町村等と意見交換を実施するなど、関係機関と連携して個別に対応策等を検討する。 ③他地域等事例を参考とした改善 ・次世代へ語り継ぐ担い手養成講座については、今後語り部の減少が進む中で、各団体のヒアリングを踏まえ、有効な担い手講座の実施・計画を進める。その際、県外の事例なども参考にできるものを検討する（広島や長崎の事例） ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・平和講話の実施については、講話の依頼を受けた調整の際に、すでに学習した予備知識の程度や、希望する講話の内容などを聞き取り、より効果的な学習となるよう、画一的な内容とならないよう臨機応変に対応する。 [成果指標] ・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、引き続き証言映像のアーカイブ(Web公開)の周知活動や、「X」（旧 Twitter）発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図るとともに情報を発信していくことに努める。
--

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	4－（１）－イー②	平和に関する社会貢献活動の推進
施策の方向	・平和推進に関心のある県内の若者が「沖縄平和賞」受賞団体等と連携した取組等を通して、国内外で平和につながる活動を行う人材となるよう育成支援に取り組みます。 ・県内において平和につながる身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体を「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」として表彰し、平和に関する県民意識の醸成に取り組みます。 ・平和で豊かな社会の実現に向けて、「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」や「沖縄平和賞」受賞団体とのネットワークを活用しつつ、平和に関するワークショップやシンポジウムの開催に取り組みます。	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和に関する県民意識の醸成						
1	ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催 （知事公室平和・地域外交推進課）	4,575	パネル展の開催箇所数（累計）			第3回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰式の開催及びパネル展の開催を行った。
			9箇所（18箇所）	4箇所（14箇所）	大幅遅れ	
○平和に関するワークショップやシンポジウムの開催						
2	沖縄平和賞次世代ワークショップの開催 （知事公室平和・地域外交推進課）	11,000	ワークショップの実施校数（累計）			次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝え、平和を考える機会とするワークショップを開催した。
			3校（6校）	6校	順調	
○平和に関する人材育成						
3	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施 （知事公室平和・地域外交推進課）	11,000	国際平和に関心を持ち、発信する意欲のある若い人材の育成数（累計）			国際平和に関する研修等を実施し、沖縄から国際平和を発信する意欲のある県内の人材育成を行った。
			3人（4人）	10人（10人）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）		団体	6	12	18	—	18	150.0%	目標達成
				計画値					
				10	14	18			
担当部課名		知事公室平和・地域外交推進課							
達成状況の説明									
平和で豊かな地域社会の実現を目指すため、県内において身近な社会貢献活動に貢献する方々を表彰する「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」では、隔年開催の第3回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰式を開催し、一般部門3者、学校関係部門3者を表彰した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催において応募件数が少ないことから各種団体、各小中高校など学校関係者への周知に取り組む。

改善余地の検証等

⑦その他

- ・沖縄平和賞次世代ワークショップの開催については、ワークショップの実施について、目標値を達成することができ、次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝えることができた。引き続き、ワークショップの開催等を継続的に行っていく必要がある。
- ・国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、共催者との調整に時間を要したため県内の主要平和施設を訪問するフィールドワークに十分な時間が確保できなかった。

[成果指標]

①計画通りの進捗

- ・平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、第3回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰式を開催し、一般部門3者、学校関係部門3者を表彰。計画通り実施できた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、令和6年度は、集客が見込める商業施設や市町村、県立図書館などでパネル展の開催を実施する。
- ・国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、共催者との事前調整について、早期に着手することにより充実したフィールドワークおよびフォーラムの実施を目指す。

⑧その他

- ・沖縄平和賞次世代ワークショップの開催については、ワークショップの開催等の取組を継続的に行っていくとともに、沖縄平和賞の歴代受賞者と連携した取組内容とする。

[成果指標]

- ・平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、引き続き、平和で豊かな地域社会の実現を目指すため、県内において身近な社会貢献活動に貢献する方々を表彰し、平和に関する県民意識の醸成に繋げていく。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	4－（2）－ア－①	国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流
施策の方向	・国内外県人会や市町村、民間交流団体等との連携の下、10月30日の「世界のウチナーンチュの日」にちなんで世界各地で実施する沖縄に関する様々な取組等を通じて世界のウチナーネットワークの強化を図るとともに、県民や県系人等に対し、移住・移民の経緯や困難を克服してきた歴史や沖縄の文化等に対する理解促進を図りつつ、次世代の担い手の育成や県系人のルーツ調査など、世界のウチナーネットワークの継承・発展に取り組みます。 ・国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するため、JICA等と連携し、育成人材等を対象とするオンラインを活用した相互交流やWEB・SNS等による情報発信、県系人のルーツ調査をはじめとする歴史継承等を多言語で担うプラットフォームの構築に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ウチナーネットワークの継承・発展						
1	ウチナーネットワークの 強化推進 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	39,275	出前講座受講者数（累計）			小学校、中学校、高校等において出前講座を 20件実施した。
			500人	1,349人	順調	
2	ウチナージュニアスタ ディー事業 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	12,348	交流人数（累計）			海外県系人子弟、県内の中学・高校生、県外 高校生の参加を募り、引き続き沖縄の歴史や文 化等を学習するプログラムを実施した。
			33人（66 人）	29人（62 人）	概ね順調	
3	国内外の県人会との連携 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	8,900	式典等への県の参加件数（累計）			南米、アジア、北米キャラバンの実施、国内 外周年記念事業への参加
			2件（4 件）	6件（6件）	順調	
4	「琉球・沖縄の知と心」 国際発信事業 （教育庁生涯学習振興課）	18,212	移民ルーツ調査受付件数（累計）			ブラジルの沖縄フェスティバル等で407件、そ れ以外で214件、合計621件の移民ルーツ調査を 受け付けた。
			150件（300 件）	621件	順調	

○育成人材等の相互交流、情報発信等						
5	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業 （育成人材等を対象とする相互交流） （文化観光スポーツ部交流推進課）	71,392	参加者数（累計）と参加国・地域数			ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾等から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。歴史・平和研修やスポーツ、イベント等を通じた交流事業を実施した。
			200人（400人）	3,000人以上（27,000人以上）	順調	
			6カ国・地域	6ヶ国以上		
6	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業 （ウチナーネットワークの多言語情報発信） （文化観光スポーツ部交流推進課）	71,392	多言語情報の発信数（累計）			「世界のウチナーネットワーク」サイトの運営し、日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語の多言語で情報発信した。
			50件（100件）	154件（197件）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）		件	16,015	27,442	27,054	—	31,015	110.3%	目標達成
				計画値					
				21,010	26,020	31,015			
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課							
達成状況の説明									
JICAや他事業等と連携し、各種イベントやお知らせ等を多言語にてWEB・SNS等により情報発信した結果、目標を上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、感染症などの社会情勢の変化により留学生の受入に影響を受けることから、その変化を見極めつつ、海外と本県との交流を促進する必要がある。 ⑤県民ニーズの変化 ・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、国内外での移民ルーツ調査の認知度が高くなり、ルーツ調査の依頼が増加している。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・ウチナーネットワークの強化推進については、他の事業との連携を強化し、世界のウチナーンチュと沖縄のウチナーンチュが繋がる機会を増やす必要がある。 ・ウチナージュニアスタディー事業については、対面型で実施することにより、本事業のさらなる魅力を周知することができた。 ・国内外の県人会との連携については、対面交流が再開し、従前の交流が可能となった。 ・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、「世界のウチナーネットワーク」サイトの認知度向上およびサイトアクセス数を高める取組が必要である。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、JICAを含めて関係する事業と連携して掲載記事を増やしたことからそれに伴いアクセス数も増えたと思慮される。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、海外県人会・ウチナーネットワーク・コンシェルジュ等関係機関の連携を図り、より効率的効果的な事業の実施を図る。 ⑧その他 ・ウチナーネットワークの強化推進については、ほかの事業との連携を強化し、世界のウチナアンチュと沖縄のウチナアンチュが繋がる機会を増やす取り組みを行う。 ・ウチナージュニアスタディー事業については、昨年度から対面実施が再開し、今後は、社会情勢に応じて、対面とオンラインのハイブリットを活用することにより、より効果的な事業を進めていく。 ・国内外の県人会との連携については、各国の入植、県人会設立周年式典などの節目の年を捉えて県三役など、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外県人会とのつながりを強化する。県人会など各団体の取り組みを促進する。 ・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、引き続き、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。 ・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、他機関の世界のウチナアンチュと関連するイベント情報を、可能な限り多言語で幅広く掲載するとともに、更新頻度を高めることでアクセス数の増に努める。 [成果指標] ・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、引き続き、関係機関と連携を図りながら、ウチナーネットワークの継承発展に取り組んでいく必要がある。
--

「施策」総括表

施策展開	4－（２）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	4－（２）－ア－②	交流の架け橋となる人づくり
施策の方向	・児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。 ・本県出身移住者子弟等の県内大学受入れ等により海外県系人社会等と沖縄との架け橋となる人材を育成するとともに、海外派遣による県系人との交流等を通じて国際的な視野を持った人材の育成に取り組みます。	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○様々な分野における留学生や研修生の海外派遣等						
1	国際性に富む人材育成留学事業 （教育庁県立学校教育課）	58,068	海外留学派遣・交流者数（長期留学） （累計）			・令和5年度派遣生20名の派遣・滞在を実施した。 ・令和6年度派遣生21名の募集・選考を実施し、2月に出発前オリエンテーション、3月に保護者オリエンテーションを実施した。
			50人	20人	大幅遅れ	
2	グローバルリーダー育成海外短期研修事業 （教育庁県立学校教育課）	53,474	海外留学派遣・交流者数（短期研修） （累計）			各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。
			80人（160人）	74人	順調	
3	アジア高校生オンライン国際交流事業 （教育庁県立学校教育課）	17,771	海外留学派遣・交流者数（海外交流） （累計）			プロジェクト活動と講義・ワークショップの2本立てで、沖縄県とアジア高校生がオンラインで国際交流を実施した。
			100人（200人）	230人	順調	
○本県出身移住者子弟等の受入れ、海外派遣による県系人との交流等						
4	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業 （海外県系人子弟留学生の受入） （文化観光スポーツ部交流推進課）	71,392	受入人数（累計）			ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾等から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。オンラインも含めた交流事業を実施した。
			10人（20人）	10人（17人）	順調	

5	海邦養秀ネットワーク構築事業 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	派遣人数（累計）			これまで、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾等から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。コロナ禍においては、オンラインによる交流事業を実施した。
			10人（31人）	0人（21人）	未着手	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
海外留学派遣者数・交流者数（累計）		人	2,556	3,000	3,324	—	3,196	179.9%	目標達成
				計画値					
				2,769	2,983	3,196			
担当部課名		教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明									
長期留学では、令和6年度派遣生21名の募集・選考を実施。海外短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生74名）、中国教育交流研修(高校生15名)は、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生230名とアジア高校生111名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・海邦養秀ネットワーク構築事業については、県単補助金の見直し対象として、令和4年度の終期をもって廃止となった。本取り組みの再開に向けて、その事業効果や必要性を検討する。（他事業とのデマケや事業スキームの再構築を図る。） ②他の実施主体の状況 ・国際性に富む人材育成留学事業については、約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でのコミュニケーションを図ることに対する不安がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・国際性に富む人材育成留学事業については、戦争やテロ、物価指数、感染症等、国際情勢による影響や、健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。 ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。 ・アジア高校生オンライン国際交流事業については、新型コロナウイルス感染症の状況も落ち着きを見せてきたため、参加者からの要望にもある「対面型の研修」を増やしていくかどうか検討する必要がある。 ・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、感染症などの社会情勢の変化により留学生の受入に影響を受けることから、その変化を見極めつつ、海外と本県との交流を促進する必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、短期研修において、語学力やグローバル・リーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。 ・アジア高校生オンライン国際交流事業については、令和5年度は大変多くの生徒が本事業に参加したが、それ故に参加者個々の相談や要望に対応するために、事業運営が困難となることがあった。
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、アジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が、海外との交流者数を大きく後押ししている。 ⑫社会経済情勢 ・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、国際性に富む人材育成留学事業（令和6年度派遣）について、海外の物価高騰、円安等からプログラム目的を達成できる研修内容の提供が難しくなったため、当初派遣予定人数を50名から21名とした。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、現地における研修をより深化させるため、受入先（高校・大学等）やホームステイ、学生との交流を想定した実践的な研修や多様性・異文化理解についての研修を実施する。 ・海邦養秀ネットワーク構築事業については、次世代ウチナーネットワークの育成に必要であり、本県と海外の相互交流としてニーズは高い。関係者の意見等々を踏まえ、より効果的かつ持続的な事業スキムの構築のために、ソフト交付金の活用を検討する。 ②連携の強化・改善 ・国際性に富む人材育成留学事業については、異文化理解、異文化適応等、委託業者と連携し、事前研修の充実を図っていく。また、国際情勢及び、感染症との状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、研修全体を通してオンラインを積極的に活用し、現地受入先や派遣者相互でコミュニケーションを図っておくことで、円滑な研修を実施する。 ・アジア高校生オンライン国際交流事業については、参加者数を事業発足時（令和4年度の沖縄高校生100名、海外高校生100名）に戻し、プログラム内容を再度精選しながら、より細やかな指導が行き届くよう本事業を実施していく。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・アジア高校生オンライン国際交流事業については、本事業の趣旨と照らし合わせ、必要に応じて対面型研修の回数を増やしていく。 ⑧その他 ・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。 [成果指標] ・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、国際情勢および感染症等の状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修（オンライン）を実施する。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－イ	多文化共生社会の構築
施策	4－（2）－イ－①	在住外国人等が住みやすい地域づくり
施策の方向	・地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組めます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○在住外国人等への情報発信、地域社会参画への支援、相談対応等						
1	在住外国人の生活支援 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,856	法律・生活相談対応件数（累計）			多言語による生活・法律相談を実施した。
			70件（140 件）	328件（548 件）	順調	
2	リーガル・ライフサポー ターの養成 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,856	リーガル・ライフサポーター養成講座 の修了登録者数（累計）			リーガル・ライフサポーター養成講座を開催 した。
			10名（20 名）	30名（38 名）	順調	
3	災害時外国人支援サポー ターの養成 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,856	災害時外国人支援サポーター養成講座 の修了登録者数（累計）			災害時外国人支援サポーター養成講座を沖縄 本島、宮古島で開催した。
			30名（60 名）	30名（73 名）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
在留外国人数	人	19,839	21,792	25,447	—	21,220	608.9%	目標達成
			計画値					
			20,299	20,760	21,220			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課
達成状況の説明	
新型コロナウイルスが５類感染症に移行し、入国制限が緩和され、海外との往来が活発化してきたこと等により、目標値を上回る結果となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ⑤県民ニーズの変化 ・在住外国人の生活支援については、在住外国人の法律・生活相談で対応した事案について、出身地域や、内容を類型化して集計し、ニーズを把握する必要がある。 ・リーガル・ライフサポーターの養成については、在住外国人の法律・生活相談で対応した事案について、出身地域や、内容を類型化して集計し、ニーズを把握する必要がある。 ・災害時外国人支援サポーターの養成については、全国で大規模な災害が頻発する中で県民の防災意識は高まっているが、災害時の在住外国人、海外旅客への対応について県民の防災意識が高まっているとは言えない。
[成果指標] ⑫社会経済情勢 ・在留外国人数については、新型コロナウイルスが５類感染症に移行し、入国制限が緩和され、海外との往来が活発化してきたこと等により、目標値を上回る結果となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ⑥変化に対応した取組の改善 ・在住外国人の生活支援については、外国人相談窓口における対応事案を集計し、ニーズの把握に努める。 ・リーガル・ライフサポーターの養成については、外国人相談窓口における対応事案を集計し、ニーズの把握に努める。 ・災害時外国人支援サポーターの養成については、災害時外国人支援サポータースキルアップウェビナー、災害時に役立つ「やさしい日本語」ウェビナー、避難所運営訓練・避難所体験会、災害危機管理ウェビナー等の開催により県民の防災意識の啓発に努める。
[成果指標] ・在留外国人数については、引き続き、関係機関と連携を図りながら、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組んでいく必要がある。

「施策」総括表

施策展開	4－（２）－イ	多文化共生社会の構築
施策	4－（２）－イ－②	県民の異文化理解・国際理解の促進
施策の方向	・市町村や関係団体と連携した県民向けのシンポジウムの開催、JICA沖縄主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルへの参画、県民の文化・教育の交流等を通して、お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくりに取り組みます。 ・県内に在住する外国人に、国際交流・国際親善、日本・沖縄の社会や文化等について日本語で意見を発表する場を提供し、共生社会のあり方を互いに考え合う機会をつくり出すことにより、県民の異文化理解・国際理解の促進に取り組めます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくり						
1	多文化共生社会に向けた 県民向けの取組 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	6,397	シンポジウム・ワークショップ等の開 催数（累計）			県内在住外国人が安心して生活できる環境づ くりを行うため、市町村や関係団体と連携した 多文化共生社会の地域づくりを推進した。
			2回（4 回）	2回（4回）	順調	
2	おきなわ国際協力・交流 フェスティバルとの連携 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	0	フェスティバルの共催承認、イベント 等への参加			J I C Aおきなわ国際協力フェスティバル で、沖縄県交流推進課の行う交流事業のP Rを 行った。
			実施	実施	順調	
3	国際交流員による異文化 理解促進 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	45,423	学校訪問の実施回数（累計）			県内中学校・高校で国際協力に関する出前授 業を行った。
			10回（20 回）	18回（37 回）	順調	
○在住外国人の日本語による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進						
4	外国人による意見発表等 を通じた異文化理解・国 際理解の促進 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,856	日本語弁論大会の共催承認、県知事賞 （賞状）の授与、審査員での参加等			日本語弁論大会の共催承認や県知事賞（賞 状）の授与、審査員としての参加等を行った。
			実施	実施	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）		件	2,697	2,683	3,398	—	3,417	146.0%	目標達成
				計画値					
				2,937	3,177	3,417			
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課							
達成状況の説明									
令和４年度と比較し、多くの来場者が訪れた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、令和４年10月に水際対策が大幅に緩和されて以降、航空路線やクルーズ船の再開が続いたことで、外国人入国者は増加傾向にある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・おきなわ国際協力・交流フェスティバルとの連携については、令和５年度のフェスティバルは、コロナ禍以前と同様の会場型開催となった。来場者増加のためにも常に効果的な広報を検証し実施する必要がある。 ・国際交流員による異文化理解促進については、各学校に合わせた授業の内容となるよう改善を図ることが課題になっている。 ・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、在住外国人の多様化に対応した外国語に親しむ機会の創出が求められている。改善余地があるか検証したい。
[成果指標] ⑮その他個別要因 ・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、成果指標は、コロナ禍に実施されたフェスティバルに係るHPアクセス数としたが、R５はコロナ以前と同様の来場型開催となったため、来場者の増（来場者数のみで当初の計画地を上回った）が必然的にオンラインアクセス数の増へも現れたものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・国際交流員による異文化理解促進については、各学校のニーズを事前に把握し、学校のニーズに合うよう出前授業を工夫する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、県内在住外国人が安心して生活できる環境づくりを行うため、引き続き市町村や関係団体と連携した多文化共生社会の地域づくりを推進する。 ⑧その他 ・おきなわ国際協力・交流フェスティバルとの連携については、JICA沖縄との更なる連携による広報手法・時期等の検証、実施を進めていく。広報メッセージについても来場者から特に関心の高かったイベントを大きく取り上げる等工夫していく。 ・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、沖縄県国際交流・人材育成財団と協力しながら、今後も外国語に親しむ機会の創出に努める。
[成果指標] ・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、R5開催は、来場者3,398名及びHPアクセス数9,202件であり、来場者のみで当初の計画値を上回る結果となった。国際協力・交流への理解促進に順調に寄与しているものとする。引き続き来場者の増に向け、広報手法・時期の検証等を行っていく。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－ウ	多元的な交流の推進
施策	4－（2）－ウ－①	観光交流、経済交流等の推進
施策の方向	・観光交流については、アジア諸国や欧米を中心に誘客活動を推進するほか、太平洋・島サミットなど沖縄開催の意義を示すことができる分野のMICEやスポーツコンベンション等の積極的な誘致に取り組みます。 ・経済交流については、県内企業と海外企業との経済連携サポート支援を強化するとともに、県海外事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）沖縄貿易情報センター等と連携した国際的なビジネス展開に取り組みます。 ・東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、学術・文化・友好親善など様々な分野での国際交流を推進するため、福建省との友好県省やハワイ等との姉妹提携等に基づく交流を促進し、また、海外との新たなMOU（連携覚書）締結など地域間交流を促進します。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○誘客活動の推進、MICEやスポーツコンベンション等の誘致						
1	各市場での誘客プロモーションの展開 （文化観光スポーツ部観光振興課）	643, 185	プロモーション実施地域数			海外11市場において、旅行博・現地イベント、商談会、旅行会社・メディア招聘、航空会社および旅行会社タイアッププロモーションを市場プロモーション等を実施した。
			14箇所	15箇所	順調	
2	MICE誘致の実施（コンベンション） （文化観光スポーツ部MICE推進課）	198, 303	国際会議件数（累計）			大学などローカルホストへのサポート、学会、FAMツアー、コンベンション専門商談会への出展等を行った。
			12件（15件）	4件（17件）	大幅遅れ	
3	スポーツコンベンション誘致戦略推進 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	50, 838	スポーツ団体合宿実証件数（累計）			スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題を検証し、合宿受入体制の強化を図った。
			10件（20件）	13件（22件）	順調	
○国際的なビジネス展開の取組						
4	海外事務所等による活動 （文化観光スポーツ部交流推進課）	237, 434	海外事務所等活動件数（累計）			北京、上海、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
			2, 100件（4, 100件）	3, 021件	順調	

○姉妹提携等に基づく交流、地域間交流の促進						
5	海外友好姉妹都市等からの留学生受入 （文化観光スポーツ部交流推進課）	71,392	海外友好姉妹都市からの留学生受入人数（累計）			ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾等から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。
			2人（4人）	3人（4人）	順調	
6	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施 （文化観光スポーツ部交流推進課）	0	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の開催回数（累計）			各市町村、関係機関と10/30世界のウチナーンチュの日に関する取組や、各自治体で予定している国際交流事業等について意見交換を行った。
			1回（2回）	1回（2回）	順調	
7	小渕沖縄教育研究プログラムの推進 （企画部科学技術振興課）	11,170	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数（累計）			「小渕沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生や社会人等を対象とした説明会の開催等、広く広報活動を実施した。派遣者3名の留学に係る費用を同プログラムで負担した。
			2名（4名）	3名	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
MICE開催件数		件	490	958	958	—	1, 863	51. 1%	達成は困難
					(R4年度)				
				計画値					
				947	1, 406	1, 863			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
R5実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を9月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和4年度を大きく上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和4年度よりも増加することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

[主な取組]

内部要因の分析

②他の実施主体の状況

- ・海外事務所等による活動については、引き続き、関係部局と連携し、海外事務所活動方針をブラッシュアップし、海外における県産品の販路拡大や観光誘客、国際航空路線の回復等の促進につながる継続した取組が必要である。

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・各市場での誘客プロモーションの展開については、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
- ・MICE誘致の実施（コンベンション）については、教育旅行シーズンにおいて貸切バスの確保が困難となる事例が増えている。
- ・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、感染症などの社会情勢の変化により留学生の受入に影響を受けることから、その変化を見極めつつ、海外と本県との交流を促進する必要がある。
- ・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、円安や米国内でのインフレの影響により、個人で留学する場合は莫大な資金が必要となり、本県における留学へのマインド低下が懸念されるため、適切な人材を確保するために、周知広報を工夫する必要がある。

⑥他地域等の動向

- ・各市場での誘客プロモーションの展開については、訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の競争が激しくなっている。

改善余地の検証等

⑦その他

- ・MICE誘致の実施（コンベンション）については、学会は大学教授が主催・サポートすることが多く、大学の協力を得てポスティングによる周知を行ったところ、新規案件獲得につながったことから、今後は営業活動を強化する必要がある。
- ・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、アーバンスポーツの合宿誘致、医療やウェルネスと連携したメンタルおよびフィジカルリカバリーの体制構築が進んでいないため、受入市町村や関係機関と課題の検証や条件整理が必要である。
- ・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、オンライン形式での実施だったため、活発な意見交換が困難だった。

[成果指標]

⑫社会経済情勢

- ・MICE開催件数については、コロナ禍が少しずつ落ち着き、MICEのリアル開催が増えてきたことで、令和4年度よりも増加することが見込まれる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・各市場での誘客プロモーションの展開については、県内観光施設や事業者とともに誘客プロモーションにおける連携を進め、沖縄へのインバウンド誘客拡大を推進する。
- ・MICE誘致の実施（コンベンション）については、バス事業者、関係機関と意見交換を行い、オフシーズンへの誘導等について検討する。
- ・海外事務所等による活動については、引き続き、関係部局等と連携し、海外における物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集や発信等を実施する。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

- ・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、円安や米国内でのインフレの影響により、個人で留学する場合は莫大な資金が必要となり、留学へのマインド低下の懸念があるため、本プログラムの優位性が伝わるよう広報内容を引き続き工夫する。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・各市場での誘客プロモーションの展開については、航空会社や旅行会社に対するプロモーションを強化し、新たな需要の創出と国際航空路線の増加に繋げる。

⑧その他

- ・MICE誘致の実施（コンベンション）については、国内外の学会主催者、PCO等への営業強化を目指し、大学等への定期的な訪問を行う。
- ・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、受入市町村や関係機関との意見交換を重ね、アーバンスポーツの合宿誘致、医療やウェルネスと連携したメンタルおよびフィジカルリカバリーの体制構築を図る。
- ・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。
- ・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、県と市町村でより気軽に意見交換ができるよう、対面での実施を検討したい。

[成果指標]

- ・MICE開催件数については、引き続き、国内外の営業を訪問やオンラインで行うことと合わせて、MICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。

「施策」総括表

施策展開	4－（２）－ウ	多元的な交流の推進
施策	4－（２）－ウ－②	沖縄の文化を通じた交流
施策の方向	・文化は交流により育まれ、互いの文化を理解し合うことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化を図ります。 ・県民が沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策を効果的に推進し、沖縄の文化の継承と発展に取り組めます。 ・国際的な文化交流イベントの開催や外国人向けの文化観光コンテンツの発信など、県独自の文化プログラムの実施を通じて、多様な沖縄の文化を積極的に発信し、国内・国外との文化交流に取り組めます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化						
1	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組 （文化観光スポーツ部文化振興課）	26,050	文化体験プログラムの実施回数（累計）			事業登録した文化団体が、宿泊施設等の要望を踏まえたプログラムを提案し、宿泊施設等と連携した文化体験プログラムを実施した。
			10回（20回）	4回（10回）	大幅遅れ	
○沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策の効果的な推進						
2	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ） （文化観光スポーツ部文化振興課）	17,752	歴史・文化ワークショップ等への参加者数（累計）			市町村や関連団体とともに歴史と文化への理解を深めるための関連事業を実施した。
			60名（120名）	50名（110名）	概ね順調	
3	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業 （教育庁文化財課）	18,136	派遣人数（累計）			日頃から郷土芸能分野において自己研鑽している16名をハワイへ派遣し、演舞披露をとおして職業理解を深めた。また、現地で伝統芸能の交流を行った。
			16人（32人）	16人	順調	
○多様な沖縄の文化の積極的な発信、国内・国外との文化交流						
4	国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演 （文化観光スポーツ部文化振興課）	4,056	国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数（累計）			県外における組踊ワークショップの開催及び琉球舞踊等を上演した。
			1公演（2公演）	3公演（4公演）	順調	

5	伝統芸能の県外公演 (文化観光スポーツ部文化振興課)	4,000	文化芸術団体による県外公演の開催数 (累計)			令和5年度は、県外公演として長野県で琉球 古典芸能の公演を1公演実施し、151名が参加し た。
			1公演(2 公演)	1公演(2公 演)	順調	
6	伝統芸能の海外公演 (文化観光スポーツ部文化振興課)	14,000	文化芸術団体による海外公演の開催数 (累計)			令和5年度は海外公演としてワシントンDCで 創作劇を2公演実施し、208名を集客した。
			1公演	2公演	順調	
7	沖縄・奄美連携交流促進 事業 (企画部地域・離島課)	61,998	運賃を低減した路線における利用者数 (累計)			沖縄-奄美群島間における航空路及び航路の割 引運賃に対して、鹿児島県との折半により負担 金を搬出した。
			航空路 19,380人	13,560人	概ね順調	
			航路52,020 人	45,033人		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県が支援した文化交流イベントの参加者数		人	5,878	26,005	10,356	—	73,500	9.9%	達成に努める
				計画値					
				28,396	50,982	73,500			
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルスの蔓延により中止・延期となっていた各種イベントが再開されつつあり、基準値から増加したものの、計画値には満たない状況である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・沖縄・奄美連携交流促進事業については、更なる利用促進を図るため、本事業について周知を強化する必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ県人会及び委託事業者と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、観光需要の増加や円安などの為替相場による滞在費や渡航に係る経費増による影響がある。 ・伝統芸能の海外公演については、急激な円安にともなう旅費の増加や現地スタッフの人件費の高騰等により予算が圧迫し、広報面で不十分となった。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、事業の周知時期及び周知先について見直す他、文化団体の派遣報酬額についても検討が必要。 ・琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）については、R4年度とR5年度のワークショップ参加者数の集計方法の相違により人数が減ってしまったため、R6年度は子どもと保護者の両方を集計する。 ・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、県外に向けて沖縄伝統芸能の魅力を発信し、観光コンテンツとしての認知度向上が必要である。 ・伝統芸能の県外公演については、県人会や琉舞道場の支部等も無い地方都市において、集客に苦慮した。 ・伝統芸能の海外公演については、琉球芸能の認知度が低い中で、集客に苦慮した。 [成果指標] ⑫社会経済情勢 ・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、新型コロナウイルスの蔓延により中止・延期となっていた各種イベントが再開されつつあるが、未だ道半ばであり、今後の情勢を注視する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ県人会及び委託事業者と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・伝統芸能の県外公演については、開催地における各種イベントとのコラボ等開催方法を工夫することで、集客につなげる。また、メディアを活用し、実際に会場に会場した観客以外へも沖縄文化芸能を発信する。 ・伝統芸能の海外公演については、開催地における各種イベントとのコラボ等開催方法を工夫することで、集客につなげる。また、メディアを活用し、実際に会場に会場した観客以外へも沖縄文化芸能を発信する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）については、引き続きワークショップ等を実施し参加者数を子どもと保護者の両方を集計する。また、情報発信を強化していく。 ・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、県外でのワークショップや公演を通して沖縄伝統芸能の魅力を発信する。 ・伝統芸能の県外公演については、公演周知の期間、周知の方法等広報の手段を強化し、集客につなげる。 ・伝統芸能の海外公演については、公演周知の期間、周知の方法等広報の手段を強化し、集客につなげる。 ・沖縄・奄美連携交流促進事業については、更なる利用促進を図るため、本事業について県ホームページ等を活用し、周知を強化する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、研修内容や持ち方を検討し、派遣人数を維持したままで目的が達成できるよう工夫する。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、事業周知時期を早め、周知先も増加させる。その他、文化団体の派遣報酬額を見直す等により、文化資源を活用したプログラムモデルの構築を目指す。 [成果指標] ・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、新型コロナウイルスの蔓延により中止・延期となっていた各種イベントが再開されつつある。については、イベントの周知広報に力をいれ多くの方にイベントに参加してもらう。

「施策」総括表

施策展開	4－（3）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（3）－ア－①	環境・エネルギー分野における国際協力の推進
施策の方向	・持続可能な循環型社会を実現するため、クリーンエネルギー協力覚書を締結しているハワイ州等とも連携しながら、島しょ地域間の交流と協力体制の構築を目指すグローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）フォーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修生の受入れ等を通して、外来種問題、海洋ごみを含むごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等に取り組みます。 ・土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組みます。 ・東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、シンポジウムの開催や関係団体等への説明会の開催など、県民の気運醸成に取り組みます。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等						
1	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築 （環境部環境政策課）	256	開催・参加回数（累計）			令和2年度以降、第2回GGISフォーラムが開催されていないため、代わりに済州主催のWeb会議に参加することで、島しょ地域や国際機関等の環境課題に関する情報収集ができた。
			1回（2回）	Web開催のサイバー環境フォーラムに参加	概ね順調	
2	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進 （商工労働部産業政策課）	11,828	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数（累計）			クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換・技術交流を目的とした会議をハワイ州と共同で開催した。
			1回（2回）	1回	順調	
○赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転						
3	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化 （環境部環境保全課）	9,863	ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数（累計）			赤土等流出による影響、赤土等流出問題に関する歴史、沖縄県の赤土等流出の現況、赤土等マスコットキャラクター「もっちゃん」の英語版資料を県HPで公表した。
			4件（7件）	4件	順調	
○国立沖縄自然史博物館の設置促進						
4	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催 （環境部自然保護課）	30,571	シンポジウム等周知啓発イベントの開催数（累計）			県内シンポジウム（名護市）を10月14日に、東京シンポジウムを令和6年3月22日に実施した。また、県内5圏域（7箇所）で企画展を実施した。
			5回（10回）	9回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
国際会議等において知見を共有した 海外地域の数		地域	3	2	6	—	3	達成	目標達成
				計画値					
				3	3	3			
担当部課名		環境部環境政策課							
達成状況の説明									
済州主催のサイバー環境フォーラムのWeb会議において、国際機関等と情報共有を図ることができた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、引き続き、普及啓発に取り組み、更なる認知度の向上及び機運醸成を図っていく必要がある。 外部環境の分析 ⑥他地域等の動向 ・島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、令和2年度以降、フォーラムが開催されていない。事務局であるハワイがどのように進めるか未定。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、ハワイ州とのクリーンエネルギーの協力に関する覚書の期限は令和8年5月である。 ・赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、赤土等流出防止対策技術に関する英語版資料がなく、既存資料等の英訳等が必要になる。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、済州が主催するWeb会議に参加し、国際機関等と情報共有を図ることができた。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ②連携の強化・改善 ・島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、関係が継続している済州と引き続き連携し、島しょ地域の環境課題に関する情報収集等を行う。 ・国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、大型商業施設などでのイベントを行うなど、普及啓発方法を工夫しながら、更なる認知度の向上及び機運醸成を図る。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、引き続き、既存の赤土等流出防止対策技術等に関する資料の英語版を作成し、県ホームページに掲載し、広く情報を発信する。 ⑧その他 ・沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、技術交流・技術協力等のあり方についてハワイ州と調整を行う。 [成果指標] ・国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、パートナーシップを結んだ済州のネットワークを活用したWeb会議に参加し、島しょ地域や国際機関等と環境課題に関する情報収集を行う。

「施策」総括表

施策展開	4－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（３）－ア－②	水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進
施策の方向	・水道分野においては、本県と地形的・気候的特徴が類似する太平洋島しょ国等に対し、島しょ地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの技術移転等を目的とした技術協力をJICA沖縄、市町村等と連携して取り組みます。 ・土木建築分野においては、JICA沖縄との連携による建設技術やインフラ整備等に関する研修等に取り組み、技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成を促進します。また、国や関係団体等と連携した県内企業向けセミナー等に取り組み、島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外展開を促進します。	
関係部等	企業局 土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域に適合した水道の技術協力						
1	島しょ地域に適合した水道の技術協力 （企業局総務課）		JICA研修員受入回数（累計）			JICA沖縄及び市町村と連携し、JICA課題別研修の講義を担当した。8カ国、9名の研修員に対して、島しょ地域に適合した水道事業の運営等に関する技術移転を行い、国際協力及び貢献活動に取り組んだ。
			1回（2回）	1回	順調	
○土木建築分野における技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成						
2	途上国等の行政職員へ向けた講義の実施 （土木建築部土木総務課）	0	土木建築分野の研修等における講義件数（累計）			令和5年11月16日から12月15日の期間でJICA沖縄が実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、「沖縄における特色ある建設技術」ほか計3件の講義を実施した。
			3件（6件）	3件（7件）	順調	
○土木建築分野における技術等の海外展開の促進						
3	研修等による知見の普及拡大 （土木建築部土木総務課）	0	海外展開に向けた研修等の開催件数（累計）			令和5年11月16日から12月15日の期間でJICA沖縄が主催し、本県が協力して実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、県内建設企業が同研修プログラムに参加した。
			1件（2件）	1件（2件）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数 （水道分野における研修受講人数）		人	13	11	13	—	10	達成	目標達成
				計画値					
				12	11	10			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数 （土木建築分野等における研修受講人数）		人	18	17	14	—	20	73.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				19	19	20			
担当部課名		企業局 土木建築部総務課 土木総務課							
達成状況の説明									
水道分野については、令和5年度は国別研修の受講者数が4名、課題別研修の受講者数が9名となっており、課題別研修の受講者が前年度から増加したことにより、目標値を上回っている。 土木建築分野については、2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」のプログラムに県内建設企業からは計14人が参加したことにより、目標達成の見込みと判定した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、課題別研修については、講義内容を前年度から大きく変更したため、技術移転が効果的に行われたか内容を検証する必要がある。

改善余地の検証等

⑦その他

- ・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、令和5年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。
- ・研修等による知見の普及拡大については、令和5年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」の認知度向上に向けての検討する。

[成果指標]

①計画通りの進捗

- ・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、水道分野における課題別研修については、前年度のリモートから対面による研修となり、講義内容及び方法等が大きく変更となったが、JICA沖縄と連携を図るとともに、対応する課所において研修員の受入体制を整えたことから、円滑に実施することができた。また、土木建築分野については、実施した2023年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」で、国際協力の推進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

- ・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、研修の講義内容の充実を図るため、JICA沖縄と意見交換を行うとともに、研修担当課所で内容を精査する。

②連携の強化・改善

- ・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・研修等による知見の普及拡大については、当該研修の認知度向上に向けて、県内建設企業向け海外展開に関連する情報発信等の強化を図る。

[成果指標]

- ・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、水道分野においては、引き続き局職員を短期専門家として派遣するとともに、海外研修員を受け入れて研修や現場視察等を行うことにより、水道施設の維持管理や水質管理等の技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を推進する。また、土木建築分野においては、当該研修の認知度向上の検討に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。

「施策」総括表

施策展開	4－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（３）－ア－③	農林水産分野における国際協力の推進
施策の方向	・農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。 ・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援						
1	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力 （農林水産部水産課）	0	遠隔研修を含む研修員受入人数（累計）			JICA水産課題別研修（27名）、持続的資源利用推進プロジェクト（7名）OFCF沖縄シラヒゲウニ調査（2名）、持続的水産開発促進プロジェクト（11名）の受け入れに協力した。
			7人（14人）	45人	順調	
2	沖縄・台湾技術交流推進事業 （農林水産部農林水産総務課）	750	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数（累計）			亜熱帯性作物に発生する病害虫の生態及び防除技術、施設園芸における栽培技術、新規品目に関する情報交換と技術交流を行った。また、台湾側と新たな5ヶ年計画の策定に向けた調整を行い最終計画案まで作成した。
			1回（2回）	1回	順調	
○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組						
3	パラオ共和国との漁業協議等に係る支援 （農林水産部水産課）	3,905	漁業協議への参加数（累計）			パラオ共和国との漁業協議へ向け、県内で水産庁や漁業関係者と4回事前調整を行った。事前にパラオ側から今回の漁業協議では昨年と同内容とする連絡があったことから、同国での漁業協議には参加していない。
			1回（2回）	0回	概ね順調	
4	パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化 （農林水産部水産課）	—	MOUの締結			令和4年度に締結したパラオ共和国とのMOUに基づき、水産分野におけるワーキングチームを設置した。また、職員等を派遣して現地確認を行い、同国の水産業における課題の抽出を行った。
			—	—	順調	
5	パラオ共和国への技術支援等 （農林水産部水産課）	3,905	技術支援・人材交流等の実施回数（累計）			令和4年8月にパラオ共和国と締結した友好関係強化に関する覚書（MOU）に基づき、水産分野ワーキングチームとして同国を訪問し、現地視察や技術指導等を実施した。
			1回（2回）	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
農林水産分野における研修受講人数		人	107	149	125	—	107	117%	目標達成
					令和5年 (推計)				
				計画値					
				107	107	107			
担当部課名		農林水産部水産課・営農支援課							
達成状況の説明									
水産分野では、JICA水産課題別研修、ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用推進プロジェクト、OFCF海洋水産資源持続的利用体制確立事業、持続的水産開発促進プロジェクトにおける研修生等の受け入れに協力した。 農業分野では、関係団体や関係機関と連携して情報共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受入れを支援した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、新たな5ヶ年計画を基に各研究分野毎における課題や対応策について交流を図る。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、感染症対策の緩和に伴い、JICAが募集する研修への要望数が前年度に続き増加している・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している ⑥他地域等の動向 ・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、令和6年度はパラオ共和国大統領選挙やパラオ国内操業可能水域を制限しているPNMS法の見直し等、主要なイベントが多く予定されている。 ・パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化については、令和6年度以降のMOU協議に向け、パラオ共和国の水産業の抱える各種問題に適切に対応できるよう、ワーキングチームの体制を整える必要がある。 ・パラオ共和国への技術支援等については、令和6年度はパラオ共和国大統領選挙を控える等、パラオ国内情勢が大きく変わる可能性がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・農林水産分野における研修受講人数については、農業生産現場において労働力が不足している現状もあり、農業分野における外国人材の受入数が増加傾向にある。 ⑧他の事業主体の取組進展 ・農林水産分野における研修受講人数については、感染症対策の緩和にともない、JICAが募集する研修への要望数が増加している。 ・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、新たな5ヶ年計画を基に台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図れるよう積極的に働きかける。 ②連携の強化・改善 ・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。・関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、操業可能水域の拡大へ向け、パラオ国内の動向も注視しつつ、国や水産関係団体とも連携して取り組む。 ・パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化については、Web会議等の活用により、パラオ共和国側の要望を適切に把握することで、着実な支援につなげ、同国との友好関係の強化を図る。 ・パラオ共和国への技術支援等については、パラオ国内情勢を注視しつつ、同国との友好関係強化に資する取組となるよう、関係機関との情報共有を密に行う。 [成果指標] ・農林水産分野における研修受講人数については、研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 ・関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。 ・国による制度改正に関する動向を注視し、情報収集に努める。 ・適正な外国人材の受入れを支援するため、引き続き、関係団体等と連携して対応する。

「施策」総括表

施策展開	4－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（３）－ア－④	保健衛生分野における国際協力の推進
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等を促進するとともに、琉球大学やJICA沖縄等と連携し、海外研修生の受入れ等による技術協力等を図り、島しょ地域における防疫体制の強化に取り組めます。	
関係部等	保健医療介護部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における防疫体制の強化						
1	衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流 （保健医療介護部感染症対策課）	0	海外研修員（JICA事業等）受入回数 （累計）		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、令和5年度からは実地研修となっている。（研修名：地域保健システム強化による感染症対策）	
			1回（2回）	3回		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
感染症対策等に関する研修会への参加人数		人	9	30	24	—	12	750.0%	目標達成の見込み
				計画値					
				10	11	12			
担当部課名		保健医療介護部ワクチン・検査推進課							
達成状況の説明									
令和５年度については、３回の実地研修で24人の参加があった。									

III 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、受け入れる側の県では、感染症対策の情報収集、分析並びに検証を行うための体制強化に向けて、公衆衛生行政等の人材育成の具体的な取組が明確化されていない。
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・感染症対策等に関する研修会への参加人数については、JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者との国際的交流が図られている。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、国立感染症研究所等との連携や研修参加により、沖縄県の公衆衛生に関わる人材を育成し、感染症の実地疫学調査や情報収集・解析を行う体制の強化を図る。
[成果指標] ・感染症対策等に関する研修会への参加人数については、次年度以降も受け入れを進めていく予定である。

「施策」総括表

施策展開	4－（３）－イ	国際的な災害協力の推進
施策	4－（３）－イ－①	国際的な災害支援体制の構築
施策の方向	・アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組みます。 ・本土から遠隔にあることで本土との同時被災のリスクが低い本県の地理的な優位性を生かし、これまでに整備されてきた県内のクラウド環境やその活用事例等を国内外の企業に周知し、リスク分散拠点としての役割に注視した本県のクラウドデータセンターの利活用促進に取り組みます。 ・アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献についての役割を検討します。	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○アジア・太平洋地域における大規模災害発生に備えた体制整備						
1	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力 （知事公室防災危機管理課）	—	国からの要請に対する県内消防機関の登録申請			活動実績なし
			適宜対応	0		
○リスク分散拠点としてのクラウドデータセンターの利活用促進						
2	クラウドデータセンターの利用促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	新規利用ラック数（累計）			沖縄情報通信センターサーバーラックの利活用を図るためデータセンター運営事業関係者と毎月打合せを行い、データセンターの営業状況の情報共有や利用が見込まれる企業へのセールス強化に向けた意見交換を行った。
			10ラック （20ラック）	0ラック	未着手	
○アジア諸国等の大規模災害支援活動等の検討						
3	災害分野における国際貢献の推進 （知事公室防災危機管理課）	198	講義実施回数（累計）			国外への貢献として、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を令和6年2月14日付対面で実施
			1回（2回）	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
防災分野における研修会に参加した 講師人数	人	2	2	2	—	3	未達成	目標達成
				R5年度				
			計画値					
			2	3	3			

担当部課名	知事公室防災危機管理課
達成状況の説明	
対面形式で研修を実施し講師として 2 名参加した	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。 [主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・クラウドデータセンターの利用促進については、クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、前年度の登録要請実績はないものの、世界各地で大規模災害が多発しており、派遣要請の増加に伴い、登録要請の可能性は高まっていると考えられる。 ⑤県民ニーズの変化 ・クラウドデータセンターの利用促進については、ディザスタリカバリ（災害などによる被害からの回復措置）や事業継続計画の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・クラウドデータセンターの利用促進については、クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）を、国内外企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。 ・災害分野における国際貢献の推進については、引き続き研修のわかりやすい実施方法を検討する [成果指標] ①計画通りの進捗 ・防災分野における研修会に参加した講師人数については、新型コロナが５類に移行したことに伴い、対面形式での研修を実施しやすい環境になっていたため。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・災害分野における国際貢献の推進については、研修中に質疑応答の時間を設けるなど、各受講生が研修内容を理解しているかを適宜確認する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、これまでに引き続き、県内消防本部の消防技術向上を促進するとともに、すでに登録済み都道府県から情報収集しながら、国の動向を注視していく。 ・クラウドデータセンターの利用促進については、県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性や県内クラウド環境の活用事例等を、ResorTech EXP0等の展示商談会で国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。また、沖縄に立地を検討する企業に対しては、DCの入居が円滑になるよう、DC運営事業者が設置するラックを利用する方法のみではなく、入居企業でラックを調達する利用方法についても提案を行っていく。 [成果指標] ・防災分野における研修会に参加した講師人数については、引き続き令和５年度同様に進めていく。
--

「施策」総括表

施策展開	4－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	4－（４）－ア－①	離島の多様な魅力の発信
施策の方向	・ 離島の多様で特色ある魅力の発信を強化し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組みます。 ・ 全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組みます。さらに、沖縄本島と離島の児童の交流を促進するなど、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対する認識を深める機会の創出に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島の多様で特色ある魅力の発信の強化						
1	離島観光活性化促進事業 （主要離島観光協会によるプロモーションの実施） （文化観光スポーツ部観光振興課）	117,431	プロモーション実施数（累計）			【test】各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等積極的に行った。
			宮古5件	20件	順調	
			八重山5件	10件		
			久米島5件	6件		
2	離島観光活性化促進事業 （各種プロモーションの実施） （文化観光スポーツ部観光振興課）	117,431	沖縄離島専門の観光情報サイト「リトハク」のPV数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。
			730,000PV （1,430,000PV）	3,508,879PV	順調	
3	離島ブランディング（島あっちい・島まるる推進）事業 （企画部地域・離島課）	118,827	支援する事業者の確保数（累計）			240事業者に対し、ツアー開発の伴走支援や自走化された先進地視察等の研修を実施した。
			200事業者 （390事業者）	240事業者	順調	
○離島留学の情報発信						
4	離島留学についての情報発信 （企画部地域・離島課）	—	市町村等と連携した情報発信件数（内訳）			地域・離島課のHPで離島留学を行っている市町村やその募集期間について情報発信した。
			1件（継続1件）	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）		人	619	2,176	2,567	—	6,619	106.7%	目標達成
				計画値					
				2,617	4,621	6,619			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、順調に離島へ派遣し、離島と希望校とオンラインでつなぐ交流を実施した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
[主な取組] 外部環境の分析 ⑤県民ニーズの変化 ・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、ボランティアツアーという新たな取り組みに対し、意欲の高い県民が参加し、「作業時間がもう少し欲しい」、「島民ともっと意見交換を行いたい」等の意見があることから、ツアー内容を見直す必要がある。 ・離島留学についての情報発信については、外部からの問い合わせ内容などから、必要とされている情報が適切に掲載されているか検証する。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、多言語対応等の受入体制の整備についても検討する必要がある。 ・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要である。 ・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、人材不足等が原因で、特に小規模離島地域では、単独での受入体制が不十分な地域もあり、受入体制の構築に向けた取り組みを強化する必要がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、計画通りに派遣を実施することができ、令和5年度計画値に対し、100%を超える派遣実績となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ⑤情報発信等の強化・改善 ・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、各離島ごとの特色を生かせるよう、テーマ性をもった事業展開を行い、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや受入体制状況に配慮した誘客プロモーションを展開する。 ・離島留学についての情報発信については、必要かつ最新の情報が掲載されているのか、適宜関係市町村と情報を共有し、正確な情報を発信する。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、各圏域ごとの課題や解決策について共有を行いながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制状況に配慮した誘客プロモーションについて検討を行う。 ・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、ボランティアツアーという意欲のある県民が参加することから、ボランティア（課題解決）の時間配分を多くする等、参加者のニーズにあったツアー内容の見直しを実施する。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、離島地域の限られた人材の中で、受入体制の強化を進めるため、離島の受入可能な一定の量を求めつつ、多様なニーズに対応した高付加価値ツアーの造成やこれまで造成したツアーの見直しを実施する。 [成果指標] ・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、児童の多様なニーズに備えた受入体制の構築を図りながら、持続的な受入れができるよう、オンライン含む体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進め、各離島の状況に応じ事業を実施していく。

「施策」総括表

施策展開	4－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	4－（４）－ア－②	離島訪問の促進
施策の方向	・国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーション等を促進するほか、離島ならではの体験・滞在型観光を促進するため、農家民宿を含めた農山漁村体験交流プログラムの提供、保養・療養型観光、体験・滞在型施設の整備促進など、離島の様々なソフトパワーを備える「離島力」を生かした誘客活動の強化に取り組みます。 ・関係機関連携の下、島々をつなぐ広域周遊ルートの形成や受入環境の整備等により、離島への周遊観光の促進に取り組みます。 ・オンライン体験プログラムの造成や、デジタル媒体を活用し住民自ら離島の魅力を発信するスキルの向上を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○宿泊施設の整備・リノベーション等の促進						
1	離島地域における旅館業 税制特例措置の利用促進 （企画部地域・離島課）	2,302	特例措置に関する説明会、周知等の実施回数（累計）			旅館業税制特例措置の利用を促進するため、周知用リーフレットを作成し離島旅館業事業者等へ配布したほか、沖縄振興税制オンラインセミナーをとおして関係機関へ制度の周知を図った。
			2回（4回）	18回	順調	
○離島ならではの体験・滞在型観光の促進						
2	グリーン・ツーリズムの 推進 （農林水産部村づくり計画課）	13,222	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
			20人（40人）	16人	概ね順調	
○離島への周遊観光の促進						
3	離島観光活性化促進事業 （国内線チャーター便支援） （文化観光スポーツ部観光振興課）	117,431	チャーター便支援便数（累計）			離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客をはかることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施した。
			20便（40便）	19便	順調	
○離島の魅力を発信するスキルの向上						
4	離島デジタル広報・販売 スキル向上事業 （企画部地域・離島課）	49,600	参画事業者数（累計）			OTA・ECサイトに係る商談会の実施やSNS等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を離島事業者133者に対して実施し、そのうち107者（80.5%）がSNS等で商品掲載を行った。
			130事業者（250事業者）	133事業者	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島地域への入域観光客数		万人	166	174	309	—	429	81.7%	目標達成の見込み
					(令和4年度)				
				計画値					
				254	341	429			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
離島航空路線のプログラムチャーター化等に向けた取組の実施、農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等の実施、離島観光事業者等に対してO T Aサイトへの掲載等デジタルマーケティングの導入による販路拡大の支援を実施したことにより、入域観光客数が令和2年度の166万人から増加傾向にあることから、目標達成が見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・離島デジタル広報・販売スキル向上事業については、Web等を活用した施策に関する講義の開催時期、時間が事業者の繁忙期と重なることから、事業者のタイミングで受講可能な柔軟な対応を検討して欲しいとの声があった。また、初めてWeb等による販売を行う事業者が求める支援策が整っておらず、初心者向けと熟練者向けと分けての実施を求める声があった。 ②他の実施主体の状況 ・グリーン・ツーリズムの推進については、沖縄県の体験観光を推進し、より誘客へとつなげるため、安全管理を学んだ指導者の育成を継続する必要がある。また、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進を図るため、旅館事業者に対する周知を継続する必要がある。 ・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、定期便化誘致に向けた取り組みをより一層推進していく必要がある。 [成果指標] ①計画通りの進捗 ・離島地域への入域観光客数については、関連する取組等により、観光客の受入れ体制の強化や離島の魅力について訴求力のある情報発信が行われ、令和2年度から増加傾向にある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・離島デジタル広報・販売スキル向上事業については、本事業の目的が情報発信や販売促進であることから、情報発信のみ実施したい事業者や販売促進に努めたい事業者のニーズにあった支援体制に見直す。 ②連携の強化・改善 ・グリーン・ツーリズムの推進については、関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、沖縄振興特別措置法に基づく他の税制特例措置と連携した取組及び市町村、保健所等の関係機関と連携した特例措置の周知活動に引き続き取り組む。 ・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続していく。また、各離島地域や関係機関等と連携し、本事業のさらなる周知を実施する。 ⑦取組の時期・対象の改善 ・離島デジタル広報・販売スキル向上事業については、事業者との協議の中でそれぞれのスケジュール等に見合った講義時間の設定や、講義動画等をまとめたマニュアルを作成することで、全参画事業者へのニーズにあった支援を実施する。 ⑧その他 ・グリーン・ツーリズムの推進については、インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生フォローアップ研修に取り組む。 [成果指標] ・離島地域への入域観光客数については、グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組むほか、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続する。 また、離島観光事業者等に対してデジタル広報・販売スキル向上の支援を引き続き実施するとともに、新たにビッグデータの活用、大手E Cサイトをはじめ幅広いW e b 媒体への商品掲載の支援等に取り組む。
--

「施策」総括表

施策展開	4－（4）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	4－（4）－イ－①	離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
施策の方向	・本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース（共同職場スペース）の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組みます。 ・快適なテレワーク環境を確保するため、5Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。 ・ワーケーション来訪者や地域振興に関心のある企業と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○コワーキングスペース設置支援や働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できる環境整備等の推進						
1	離島ICT利活用人材等高度化事業 （企画部地域・離島課）	21,986	テレワーカー等向け説明会開催数（累計）			県内離島地域でテレワーカーを募集し、令和5年度末時点で累計796人が登録している。登録した離島テレワーカーへ高付加価値化を目指した人材育成を行い、57人の育成を完了した。
			30回（60回）	70回	順調	
2	コワーキングスペースの設置 （企画部地域・離島課）	—	コワーキングスペースの設置支援の周知回数（累計）			市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を5回以上行った。
			5回（10回）	5回	順調	
○次世代の通信環境の普及促進						
3	大東地区情報通信基盤整備推進事業 （企画部情報基盤整備課）	1,439,300	整備進捗率			令和5年度は南北大東間の海底ケーブル整備に係る調査設計及び陸上部工事に着手した。
			調査設計100%	調査設計100%	順調	
			整備工事20%	整備工事26%		
4	超高速ブロードバンド環境整備促進事業 （企画部情報基盤整備課）	0	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定			大東地区の陸上光ファイバ網整備にあたり、残された地域の整備方針を検討した。
			方針決定	方針検討	やや遅れ	
5	離島地区情報通信基盤高度化事業 （企画部情報基盤整備課）	1,038,056	事業進捗率（R4久米島地区、R5先島地区）			先島地区において海底光ケーブル通信設備への機能強化（伝送装置等の高度化）を完了した。
			先島地区100%	先島地区100%	順調	
6	離島・過疎地域づくりDX促進事業 （企画部地域・離島課）	60,000	支援件数（累計）			離島・過疎地域の7市町村において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及び高齢者等のみまもり支援を実施した。
			2件（4件）	2件	概ね順調	
○関係人口との連携による新しい地域づくり						
7	沖縄しまっちゃんぐ推進事業 （企画部地域・離島課）	20,759	モニターツアー参加者数（累計）			伊平屋村、多良間村、久米島町、国頭村、伊江村で地域交流型ワーケーションモニターツアーを計6回開催した。
			40人（80人）	41人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 （離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数）	人	1,951	7,039	19,702	—	2,259	8,659.0%	目標達成
			計画値					
			2,054	2,156	2,259			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数（離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数）	人	621	669	797	—	900	94.6%	目標達成の見込み
			計画値					
			714	807	900			
担当部課名		企画部地域・離島課						
達成状況の説明								
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、統計データを取り始めたのが最近であること等により傾向が読み取れなかったため、目標を大幅に上回る利用者数となっている。 離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数については、計画値807人に対し実績値796人と目標を下回っている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・コワーキングスペースの設置については、国の支援メニュー等の情報収集及び迅速な情報提供等の対応を行う必要がある。 ・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、関係者間の課題の共有や妥協点及び条件の把握等が不十分であった可能性がある。 ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、オンライン学習塾支援については、令和6年度から県から事業者への補助から市町村を通じての補助へと変更になったため、市町村に対して適切な進捗管理を行っているか確認する必要がある。 ・沖縄しまっちゃんぐ推進事業については、令和5年度実施地域では、地域課題解決に向けた取組等、関係人口創出につながる取組を実施できた。今後、実施地域を新たに開拓する等、さらなる横展開を図っていく必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・離島ICT利活用人材等高度化事業については、現在、多くのテレワーカーが業務として従事している高いITスキルを要しない案件は単価が低い傾向にあるため、単価が高い業務を請け負えるよう引き続き高度化人材の育成を図る必要がある。また、実際にテレワークに従事する稼働率が低い状況であるため、幅広い業務を安定的に提供するために、テレワーク業務受注の販路開拓を強化する必要がある。 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、高齢者等のみまもり支援について、継続的に事業を行っていくため、事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、引き続き周知活動に取り組む必要がある。 ⑤県民ニーズの変化 ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、高齢化が進む離島・過疎地域においては、一人暮らし高齢者等の見守り体制の構築や子どもの学力向上に取り組むなどして、地域課題の解決及び持続可能な地域づくりを図る必要がある。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、現場の地形・地質等に適した工事方法にて工事を実施する必要があるが、同種工事の前例が少なく事業毎に最適な工事方法が異なるため、工事方法が適切であるか判断が難しい。また、安定かつ質の高い情報通信基盤の確保を確保するためには光ファイバーや施工の品質管理のほか、施工後の光ケーブルの監視や維持管理が重要となる。 ・離島地区情報通信基盤高度化事業については、県としては海底光ケーブル通信設備の利用状況を把握する必要がある。また通信事業者による離島地区での5Gの普及状況を把握し、普及促進についてどのような対応ができるか検討する必要がある。
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、目標を達成している状況であるが、更なる利用者数増のために、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数増に取り組む。 ⑤周知・啓発不足等 ・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行う必要がある。

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、オンライン学習塾支援については、市町村に対して適切な進捗管理を行っているか適宜確認する。 ②連携の強化・改善 ・離島ICT利活用人材等高度化事業については、テレワーク業務受注を増やすため、テレワークを発注する事業者向けの説明会開催及び周知に取り組む。 ・コワーキングスペースの設置については、国の支援メニュー等の情報収集を随時行い、引き続き市町村への迅速な情報提供及び連携を行う。 ・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、これまでより密に協議を実施し、関係者間の妥協点及び条件を踏まえた方針を提示する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・離島ICT利活用人材等高度化事業については、テレワーカー募集の周知強化及びテレワーカーの高度化に向けた研修を引き続き行い、より多くの高度化人材を育成する。 ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、デジタル技術を活用して地域課題の解決及び持続可能な地域づくりに取り組んでいる離島・過疎地域の取組内容について、引き続き、デジタル広報によるプロモーションを実施し広く情報を発信する。また、高齢者等のみまもり支援については、事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、より効果的な周知活動を行う。 ・沖縄しまっちんぐ推進事業については、プログラム策定にあたり、市町村への情報提供を行い、実施地域の拡大、横展開を図っていく。引き続き、関係人口創出につながるようツアー等の情報発信を行う。 ⑧その他 ・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、工事方法等について受注者の作成した計画や取組状況が適切であるか有識者に意見聴取を行う。また、光ファイバーや施工の品質管理について適切に行われているかを確認するとともに施工後の光ケーブルの監視体制や監視方法について情報収集し、安定かつ質の高い情報通信基盤が担保されているか確認する。 ・離島地区情報通信基盤高度化事業については、本事業で機能を強化した海底光ケーブル通信設備について、定期的に利用状況を確認する。また離島地区での5Gの普及促進について対応を検討する。 [成果指標] ・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、テレワーカー登録者数の増及びテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数の増を図る。
--

「施策」総括表

施策展開	4－（４）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	4－（４）－イ－②	ＵＪＩターンによる移住促進
施策の方向	・持続可能な地域づくりに向けた移住促進に向けて、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組みます。 ・移住希望者と受入地域との間をコーディネートし、移住者の経験や地域資源を生かして地域のニーズを満たすよう支援する中間支援組織の育成、離島・過疎地域が必要とする人材の受入を促進するターゲット型移住施策の推進、地域おこし協力隊制度等の普及啓発及び地域おこし協力隊員の定住化等について、市町村と連携して取り組みます。 ・市町村が行う定住促進住宅の建設や空き家改修など、移住促進関連の施策を推進するための関連計画の策定等について、必要な支援を行います。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R5年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくり						
1	移住応援サイトの運用 （企画部地域・離島課）	50,447	移住WEBサイトアクセス数（累計）			移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信した。
			200,000件 （390,000件）	176,082件	概ね順調	
○市町村と連携した受入体制づくり						
2	地域おこし協力隊等への研修支援 （企画部地域・離島課）	23,666	研修開催件数（累計）			「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。
			4回（8回）	6回	順調	
3	中間支援組織の育成支援 （企画部地域・離島課）	50,447	中間支援組織の育成数（内訳）			地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織を対象に、専門家を招いた研修会を開催したほか、希望する団体に対しては個別に支援した。
			2団体（継続2団体）	9団体	順調	
○市町村の移住促進関連施策の支援						
4	沖縄県移住受入協議会の開催 （企画部地域・離島課）	50,447	沖縄県移住受入協議会開催数（累計）			移住受入協議会をオンラインで開催し、県の移住施策や移住支援金に関して説明した。また、移住受入のあり方や住居確保に関する先進事例を共有した。
			2回（4回）	2回	順調	

5	過疎地域における持続的 発展施策の総合調整及び 推進 (企画部地域・離島課)	—	市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金 に係る支援件数（累計）			市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、 過疎債起債や過疎交付金申請の手続き等につい て指導・助言を行った。
			50件（100 件）	58件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
移住相談件数		件	193	300	225	—	250	84.2%	目標達成の 見込み
				計画値					
				212	231	250			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置した。令和5年度においては、移住希望者や移住を検討されている方からの相談が225件となるなど、基準値のR2年度（193件）と比較し、約16%増となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・中間支援組織の育成支援については、市町村と中間支援組織の官民連携による移住対策の先進事例の情報を収集したが、市町村と中間支援組織に十分に周知されていない。 ・沖縄県移住受入協議会の開催については、中間支援組織の強化とともに、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要があるが、マンパワー不足等により市町村および中間支援組織が先進的な事例を実施することが難しい。また、離島・過疎地域における住居確保について、中間支援組織の取組を支援してきたが、移住者の入居できる住居が十分確保されていない。 ②他の実施主体の状況 ・地域おこし協力隊等への研修支援については、地域おこし協力隊を未導入の市町村が23市町村あり、導入を推進していく必要がある。 ・過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、過疎地域市町村では人員やノウハウの不足等により、過疎対策や地域活性化を図るための制度等が十分に活用されていないケースが見られる。また、市町村担当者が初任者等の場合、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに係る県への提出書類について、前年度からの変更点等が十分に把握されておらず、書類の不備が見られる。 改善余地の検証等 ⑦その他 ・移住応援サイトの運用については、移住応援Webサイトの閲覧者を対象に公開アンケートを行ったところ、子育て世代が少ない、セミナーへの関心が高い、Instagram使用者が多い等の実態が把握できた。	
[成果指標] ⑤周知・啓発不足等 ・移住相談件数については、移住相談会や移住フェアにおいて、沖縄県への移住について引き続き高い関心があることが伺えるが、沖縄県において移住コーディネータによるワンストップ窓口の周知が十分でないことが要因と考えられる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組] ①執行体制の改善 ・ 中間支援組織の育成支援については、移住受入協議会等の場で市町村と中間支援組織に、移住対策の先進事例の情報を周知する。 また、先進事例を離島・過疎地域でも実施可能な形に落とし込み、市町村等の実施を支援する。 ・ 沖縄県移住受入協議会の開催については、離島・過疎地域における住居確保について、中間支援組織だけではなく、市町村の取組についても支援を検討する。 ・ 過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、市町村向け地方債事務取扱説明会において、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに関して、前年度からの変更点や留意すべきポイントなどについてより丁寧に説明を行うとともに、様式の改善を図る。また、過疎地域市町村に対し、過疎対策や地域活性化を図るための制度等を活用するにあたって参考となる情報の提供を行うとともに、県の過疎地域等政策支援員も活用し、各地域の課題やニーズを踏まえた支援を行う。 ②連携の強化・改善 ・ 地域おこし協力隊等への研修支援については、地域おこし協力隊を未導入の市町村に対して、制度に関する市町村担当者向け研修を開催するなど、導入に向けて支援する。 ④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化) ・ 沖縄県移住受入協議会の開催については、移住取組に関する先進的な事例について、そのまま事例を紹介するのではなく、離島・過疎地域の市町村および中間支援組織が実行可能な形に落とし込んだ上で、紹介する。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・ 移住応援サイトの運用については、移住応援Webサイトの閲覧者の実態に合わせて、新たにInstagram公式アカウントを開設するなど、情報発信等の強化を図る。 [成果指標] ・ 移住相談件数については、移住応援Webサイト等を活用し、沖縄県に移住コーディネーターが配置されており、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口が設置されていることを、周知していく。
--